

博士論文審査及び学力の確認の結果

審査委員（主査） 青山 亨



学位請求者： 吹原 豊

学位請求論文： 移住労働者の日本語習得研究—あるインドネシア人コミュニティでの調査から—

【結論】

本論文は、茨城県大洗町にあるインドネシア人コミュニティでの長期的な調査結果をもとに、第二言語環境における移住労働者の第二言語習得の過程を、多角的な言語習得の視点から、正統的周辺参加による状況的学習として分析した意欲的な作品である。従来滞日外国人コミュニティの研究が、社会学的視点からの分析を主たるアプローチとしており、日本語教育学の視点からは教室内での時系列に沿った文法事項の習得過程の分析が中心であったのに対して、本研究はコミュニティ研究と日本語習得研究を接合し、状況のなかでの日本語習得の過程を提示している点で画期的である。青山亨、岩崎稔、伊東祐郎、山内由理子、助川泰彦（首都大学東京国際センター教授）から成る審査委員会は、吹原豊氏から提出された博士学位請求論文「移住労働者の日本語習得研究—あるインドネシア人コミュニティでの調査から—」の審査および口述による学力の確認（公開審査）を実施し、全員一致で博士（学術）の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

【請求論文の概要】

本研究は、茨城県東茨城郡大洗町に集住し、就労するインドネシア人移住労働者の日本語使用と日本語習得の実態を参与観察、聞き取りおよび面接式口頭能力テスト（OPI, Oral Proficiency Interview）によって調査し、第二言語環境における移住労働者の第二言語習得の過程明らかにする研究である。

第1章では、本研究に関わる先行研究について、それらの貢献と問題点を示している。インドネシア人日本語学習者についての研究事例は、日本語教育の観点からは、主として教室内での学習者を対象として、とりわけ特定の文法項目に注目してその習得を時系列に観察するミクロな視点に基づくものであった。また、インドネシア人移住労働者を対象とした数少ない研究事例は、技能実習生やEPAによる看護師・介護福祉士候補者を対象にしており、母国での学習機会や日本で

の学習資源へのアクセスに制限のある大洗コミュニティとは状況が異なる。

他方、アプローチや対象の点で本研究に近いものとして、ブラジル人移住労働者を対象にした土岐らやナカミズの近年の研究がある。土岐らは、日本滞在の長さと言語運用能力との相関関係、日本語習得の促進・疎外要因、日本語の進歩が止まる「化石化」現象に着目し、ナカミズは、ブラジル人労働者の日本語習得における日本語母語話者との接触や日本語学習機会の関与に着目している。

本研究は、これらの研究に示唆を受けつつも、これまで十分になされてこなかった移住労働者の日本語能力の客観的な尺度による測定を実施したうえで、ホスト社会成員に関わるネットワークや対面的関係を綿密に分析することで、日本語能力を左右する要因としての日本語母語話者との接触および日本語使用機会の様態を実証的に明らかにしようとしている。

さらに、海外では移民受け入れが進んだドイツを中心に研究の蓄積がある。本研究は、Shumann (1978) によって提示されたピジン化仮説と文化変容モデルに示唆を得て、移住労働者の第二言語習得を文化変容モデルの観点から考察する。その際、第二言語習得は単線的で時間軸に沿って起こるというリニアな観点で捉える先行研究に対し、本研究は、多角的な言語習得観に基づき、Lave and Wenger (1991) の正統的周辺参加 (Legitimate Peripheral Participation) に代表される状況的学習論の立場から移住労働者の日本語習得を捉えようとする。

第2章では、調査対象地域の特徴および調査方法の概要を説明する。調査対象の茨城県東茨城郡大洗町とその近郊に約400人のインドネシア人移住労働者が居住している。調査対象者の90%がインドネシアの北スラウェシ州ミナハサ地方のキリスト教徒である。

吹原氏は2005年から調査地のインドネシア人コミュニティを100回以上訪問し、コミュニティ成員と信頼関係を構築するなかで日本語習得について調査を進めた。語彙テスト、質問紙調査に加えて、OPIによる日本語の口頭能力の測定を行い100名のデータを得た。そこから中級話者と判断された7名に対して聞き取り調査をおこない、話者のライフコースの視点からオーラルヒストリーとして整理し、さらに修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) によるデータの分析することで、ホスト社会におけるネットワークや対面的関係の実態を明らかにした。ライフヒストリーの記録は資料として論文末に付されている。

第3章では、大洗コミュニティ成員の日本語使用と日本語習得を理解するための背景として、成員の社会文化的背景および大洗コミュニティの成立と発展の歴史的経緯を明らかにする。大洗コミュニティ成員の大部分の出身地は、インドネシアの北スラウェシ州ミナハサ地方であり、民族的にはマナド語を母語とするミ

ナハサ族である。公用語のインドネシア語とは別にマナド語という共通の母語を維持していることが移住先でもコミュニティをまとめる紐帯となっている。

北スラウェシ州は国民の大多数がムスリムであるインドネシアの中では例外的にキリスト教徒が多数派を占める。教会の人的関係は親族組織的も結びついており、そのため、キリスト教会を通じた相互扶助活動が盛んである。

大洗町でのインドネシア人コミュニティの形成は1978年に日本人と結婚したインドネシア人の定住に始まり、その縁者の呼び寄せで漸次拡大していたが、1990年の入国管理法の改正後、1990年代後半から日系インドネシア人が「定住者」の在留資格で水産加工業や農業での労働者として大洗に流入するようになり、2002年頃にその数はピークを迎えた。その後、非日系人の帰国や日本人との結婚が進み、現在は日系インドネシア人主体のコミュニティとなっている。

第4章では、大洗コミュニティ成員向けの日本語教室に着目して、日本語学習への取り組みの歴史的な変遷を述べ、近年の新たな取り組みについて述べる。大洗コミュニティの成立初期から日本語学習支援活動が何度か行われたが、支援体制の不備や学習者の動機の欠如といった理由から、いずれも比較的短期間に参加者が減少して終了するに至っている。しかしながら、2014年に始まった新たな地域日本語教室は、ホスト社会の成員との関係性を意識した運営が行われており、多角的な言語教育観に基づいた実践活動の萌芽として注目される。

第5章では、大洗コミュニティ成員の日本語能力についての客観的な指標を用いた調査の結果、次いで、移住労働者の言語使用について事例的に調査した結果を記す。まず、大洗コミュニティ成員の日本語習得の実態を知るために行った各種テストのうち、語彙テストとOPIによる測定の結果、成員の大多数の日本語能力が初級の範囲にとどまっていること、滞在期間の長短でOPIの到達レベルに差が出るとは言えないことが確認できた。次に、そうした実態の原因を探るために、労働場面および日常生活場面での参与観察を行い、移住労働者の言語使用の実態を調査した。その結果、労働場面では日本語能力が初級であっても不便がないこと、日常生活の大部分が大洗コミュニティの中で相互扶助の形で完結しており、それだけでは対応できない場合には、日本語のできる成員や親しい日本人の補助を得ることで解決している実態を確認した。

第6章は本論文の中心となる章である。大洗コミュニティ成員の日本語習得過程を明らかにすべく、OPI中級話者を対象とした日本語習得の促進要因およびOPI初級話者を対象とした日本語習得の阻害要因に関する分析を行った。促進要因の分析に当たっては、主にM-GTAによる分析を行い、大洗コミュニティの移住労働者が日本語中級話者になるプロセスを明らかにした。阻害要因に関しては初

級話者および関与者に対する聞き取りに加え、長期にわたる参与観察データに基づく分析を行った。さらに、初級話者が困難に直面した場合の対処法を分析し、あわせて改善のための提言を示した。最後に、大洗コミュニティ成員が置かれている現状を状況的学習論における正統的周辺参加の観点から解釈することで、以下のポイントを明らかにした。

1. 大洗コミュニティ成員にとって、職場はホスト社会の成員との関わり合いの中で行う貴重な社会的実践の場であり、状況に埋め込まれた学習が行われる実践共同体である。
2. 大洗コミュニティ成員の職場の状況は、多くの場合、非熟練労働の現場作業であり、そこへの参加も参加に伴ってもたらされる学びも、通常は、非熟練労働者がこなせる範囲に限定されたものにとどまっている。
3. 大洗コミュニティの成員にとって、日本語話者との主な接触場面である職場において、職場側と移住労働者側双方にとっての日本語能力の期待値と、実際に投入できる労力、時間、資金などとの折り合いの中で、日本語能力の到達レベルが規定されている可能性がある。言い換えれば、彼らの実践とそれに伴う日本語の学習と使用の機会に関わる問題は、彼ら自身も含めた実践の参加者によって「デザイン」されたものであると考えられる。
4. 100名を対象としたOPI調査において、95%が初級話者であり、そのうち63%が初級・中であったという結果は、そのレベルが、状況に埋め込まれた学習による到達点とある程度重なっていることを示唆している。
5. 中級話者の場合、彼らの持つネットワークは大洗コミュニティに限定されておらず、ホスト社会と関わる複数の実践共同体における正統的周辺参加に一定程度成功している。
6. 中級話者には正統的周辺参加を経て形成された「日本語ができるわたし（自己認識の変化）」という熟練のアイデンティティの萌芽が見られる。

以上のような大洗コミュニティの成員の社会的実践へのアクセスや参加が彼らによる日本語習得の成否と結びついているという本論の成果は正統的周辺参加の教育観を言語学習において示した例となっている。それによって、大洗コミュニティのような環境下において、日本語習得を成功させるためのいくつかの手立てを示すことができた。

第7章では、本研究の概要と意義をまとめたうえで、今後の課題として、大洗コミュニティでの調査をさらに継続するなかで、調査対象となる就労現場の拡大、教会に深く関与しないコミュニティ成員への調査、移民労働者の言語能力にふさわしい新たな評価法の開発、本研究の手法の日本国外の多文化社会への適用が挙

げられた。

【論文の評価】

本論文の評価すべき点は以下のとおりである。

1. 従来の滞日外国人の日本語習得の研究が、教室で学習する機会をもつ留学生や技能実習生を対象にするものが中心であったのに対して、日本語学習資源へのアクセスが制限されている移住労働者を対象としていること。
2. 言語習得を時系列の現象としてではなく、共同体の中の実践的な活動を通じて、さまざま状況の中から言語を習得するとする多角的な言語習得の視点から捉えることで、移住労働者の日本語習得の実態をよりの確に説明していること。
3. OPIの測定によって中級話者を抽出し、長期の聞き取りによって彼らの人的ネットワークを描き出すことで、日本語習得の促進・阻害要因を明らかにするというこれまでにない手法をとっていること。これには、吹原氏自身がインドネシア語の運用能力を有し、長期的調査の中で信頼関係を築いてきたことが貢献している。
4. 以上のように、従来の滞日外国人コミュニティの研究が、社会学的視点からの分析を主たるアプローチとしており、日本語教育学の視点からは教室内の習得過程の分析が中心であったのに対して、本研究はコミュニティ研究と日本語習得研究を接合しており、ひいては、日本語教育の方法論にも示唆的であること。

他方、本論文において問題点とされる点は以下のとおりである。

1. 対象を理解しようとする吹原氏の強い意欲の裏返しとして、関係のある事象を貪欲に取り込んでいるために、しばしば論文の中で議論の内在的な連関が曖昧になっていること。それは、とくに先行研究のレビューに現れている。
2. また、一部の用語（たとえば「生活世界」や「ダブルバインド」）について、用語本来の意味が十分に咀嚼されないままに用いられているところが散見されること。
3. インドネシア人コミュニティを一体的なものとして取り上げる傾向が強く、ジェンダー差、年齢差、世代差といった異なる変数からの議論が十分ではないこと。
4. 中級話者に進む要因として個人の要素が重視されている反面、ホスト社会からの関与の分析が不十分であること。
5. コミュニティ成員の日本語の習得自体が自明視されており、そのことが日本社会に持つ意味や、コミュニティの結束に対する負の側面についての議論が

不十分であること。

【審査の経緯】

4月28日に論文博士の学位授与に係る予備審査の申請がなされた。予備審査の結果、学位授与の申請が許可されたのを受けて、6月1日に学位論文が提出され、6月21日の研究科教授会において学位論文審査委員会の設置が承認された。7月24日に審査委員全員出席のうえ審査委員会の会合をもち、論文の審査が行われた。その結果、学位論文として十分なレベルにあることが確認され、口述試験を実施することが決定した。この会合で出された意見やコメントは吹原氏に送られた。10月23日に口述試験を公開でおこなった。

公開審査では、最初に吹原氏が約40分間、論文の概要についてパワーポイントを用いて説明をおこなったのち、各委員から論文についての評価点および問題点の指摘があり、約70分におよぶ質疑応答がおこなわれた。吹原氏は、質疑応答においては一貫して真摯に対応し、同氏の学問的誠実さを知ることができた。委員からの質疑に対しては的確に応答しており、委員が指摘する論文の問題点についてもしっかりと認識したうえで、今後の改善にむけて意欲を示した。いくつかの問題点が指摘されたものの、これらは本論文の評価点を覆すものではなく、第二言語習得論および日本語教育研究に対して大きな貢献をなす業績であることは明らかであった。よって、審査委員会は全員一致で吹原豊氏に博士（学術）の学位を授与することが適当であるとの結論に達した。